

貸借対照表  
(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>2,185,246</b>	<b>流動負債</b>	<b>402,972</b>
現金及び預金	1,955,590	未払金	79,849
売掛金	221,526	未払法人税等	322,739
未収金	4,111	その他	383
その他	7,403		
貸倒引当金	△3,384	<b>負債合計</b>	<b>402,972</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>固定資産</b>	<b>192,259</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,974,533</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>21,127</b>		
建物付属設備	290	<b>資本金</b>	<b>200,000</b>
工具、器具及び備品	138,398	<b>資本剰余金</b>	<b>166,679</b>
減価償却累計額	△117,561	資本準備金	166,679
<b>無形固定資産</b>	<b>109,491</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>3,740,614</b>
ソフトウェア	104,986	その他利益剰余金	3,740,614
ソフトウェア仮勘定	4,505	繰越利益剰余金	3,740,614
<b>投資その他の資産</b>	<b>61,641</b>	(うち当期純利益)	(693,081)
繰延税金資産	61,641	<b>自己株式</b>	<b>△2,132,760</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>1,974,533</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,377,506</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>2,377,506</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産： 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物付属設備：10年
- ・工具、器具及び備品：2年～4年

(2)無形固定資産： 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

- ・ウェブを利用したサービス提供に係るもの：2年
- ・その他：5年

#### 2 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 3 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

### 2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）に伴う会社計算規則の改正（法務省令第5号2018年3月26日）を当事業年度から適用し、「繰延税金資産」は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1)発行済株式の総数

普通株式 1,000 株

#### (2)当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 102 株

#### (3)剰余金の配当に関する事項

##### ①配当金支払額

2018年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類 普通株式

配当の原資 利益剰余金

配当金の総額 1,600,236千円

1株当たり配当額 1,782,000円

基準日 2018年3月31日

効力発生日 2018年6月29日

##### ②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2019年6月27日の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類 普通株式

配当の原資 利益剰余金

配当金の総額 1,105,527千円

1株当たり配当額 1,231,100円

基準日 2019年3月31日

効力発生日 2019年6月28日

#### (4)新株予約権に関する事項

該当事項はありません。